

エジプトの労働力化率に関する一試論

すず 鈴 き 木 ひろ 弘 あき 明

I 労働力化率の定義とその意味

まず最初に労働力化率（あるいは労働力率）の定義とその意味を探ることにしよう。

およそ労働力化率とは総人口に対する労働力人口（筆者は有業人口を採用している）の比率と見てよいであろう。つまり、労働力化率はある国の人口がどの程度経済活動に量的に従事しているかを知るよいメルクマールである。しかしより一般的には生産年齢人口（15～60ないし64歳）の中に占める労働力人口の比率をいう。というのも、それは働くことの可能な生産年齢に達した人口が、どの程度労働力化しているかを表現しているものであり、と同時にその国の人的資源活用の効率を提示しているといえよう。またある意味では、その国の到達した経済発展段階を示唆しているものと考えられる。つまり、ごくおおまかに述べると、経済発展は労働力化率の観点からみると3段階に分けられよう。すなわち、低所得の段階から高所得の段階へ移行するにつれ、労働力化率は「低労働力化率段階」、「高労働力化率段階」、「低労働力化率段階」というふうに変化するものといえよう。ここでエジプトの場合をふりかえてみると、エジプトは依然として「低所得・低労働力化率」の段階から一步も脱却してはいない。というのも、男子労働力率は著しく高いにもかかわらず、女子労働力率は極端に低いからであろう。つまり男子の場合のみに労働力化率を限定すると、エジプ

トは「低所得・高労働力化率」の段階に位置していることになる。ということは、男子労働力が低賃金・労働集約的な農業部門に大部分雇用吸収されていることを示唆しているものといえよう。

もとより労働力化率はその分母を構成する「生産年齢人口」と分子を形成する「労働力人口」とから成立している。つまり、ある時点の労働市場において成立する労働供給曲線と労働需要曲線の交点で決定される雇用量をその時点における生産年齢人口（あるいは総人口）で除したものが労働力化率であり、それは労働供給関数および労働需要関数双方の変動の影響を受けることになる。もし労働供給曲線と労働需要曲線がおのおのどちらかにシフトした場合、当然労働力化率は変動するわけである。したがって、労働供給関数および労働需要関数の性格に関する研究が行なわれなければ、単に労働力化率の変化のみで労働供給量を推計することは、あまりたいした意味をもたないことになると思う^(注1)。つまり労働力化率は生産年齢人口と労働力人口との比率であって、事前に決定される性格のものではなく、むしろ事後的に計算されたものである。したがって、ただ単純に生産年齢人口が与えられ、それに労働力化率が与えられれば、労働力人口が推計されるという議論は推論としては成立しえても、ただちにそれに全面的賛意を表しかねるわけである。それゆえ、労働力化率を決定する需要構造および供給構造（たとえば供給側の家計）の変化を検討してかからなければ、各種の

推計はあまり意味をもたないことになる。

以上述べたことは労働力化率を算出する場合の分子を形成する「労働力人口」についてであったけれども、他方その分母を形成する「総人口」について、「幼年人口」、「生産年齢人口」、「老年人口」の3段階に分けた場合、そのおのおのの変化によっても労働力化率は大きな変化をみせる。たとえば出生率・死亡率ともに高いいわゆる「多産多死型」の人口構成から、現在の後進国に典型的に現われている「多産少死型」人口構成へ移行した場合、しかも「多産少死型」人口構成へ移行した時点からかなりの期間を経過した場合、労働力化率が大きな変動を受けることは理の当然である。とりわけエジプトの場合、後述するように抗生物質を初めとする新しい医薬品の普及によって「多産多死型」の人口構成から「多産少死型」へ移行した時点から10年以上の年月を経過している。そのために生産年齢人口への供給力は著しく増大することになる。したがって、労働力化率の分母を形成する人口は、労働供給量を基本的に規定することになるものといえよう。

さらに5歳年齢階層別、性別に分けて労働力化率を検討すると、男女人口がどの年齢階層に達したとき、いちばん労働力化し、どの年齢階層に到達したとき、逆にリタイアしてゆくか、あるいは再び労働力化するかを理解することができる。さらにこれと産業別分類とを組み合わせれば、どのように経済活動人口が年齢とともに変動してゆくかをある程度知ることができよう。

ここで労働市場における需要と供給の関係、あるいは資本の構造や家計の変化を採り入れて研究できれば、今まで述べてきた需要曲線と供給曲線の性格が判明するわけである。けれども、残念ながらエジプトにおける資料に限度があり、国勢

調査のみから労働力化率を求めたため、一応単に結果として示された労働力化率の変化を跡づけたものになってしまった。したがって、エジプトの労働力化率に関する事実認識の段階にとどまったわけで、文字どおり今後の出発点になることになる。

つまり国勢調査によって算出された労働力化率は事実として厳然と存在する。しかし先にも述べたように、需要と供給を規定するさまざまな経済的側面のデータのないかぎり、労働力化率に経済的意味を付与することは、不可能に近いといえよう。もともと後進国においては人口を中心とした統計は存在しても、所得・家計に関する統計はきわめて微々たるものである。したがって、労働力化率はどこまでも現象としては求めえても、その経済的意味を探求することは不可能に近く、単なる推測の域を一步も出るものではない。したがって本稿はエジプトの労働力化率の事実認識を深めるのに役だてば幸いである。

ところで本稿において使用した労働力化率は性別および5歳年齢階層別に分けて計算したものである。したがって、「生産年齢人口」のみならず、「幼年人口」、「老年人口」にも労働力化率が成立するものと考え、5歳年齢階層別に労働力化率を求め、さらにそれを1947、1960年の両時点を取りあげて比較し、最後に1960年においては各県別国勢調査を利用して、労働力化率の地域的特色を探ろうとするものである。

したがって、本稿はエジプト労働力化率に関する覚書というべきものである。

(注1) 佐々木孝男、「労働力率の変動について」、昭和同人会編、『我国完全雇用の意義と対策』、東京、昭和32年、167～230ページ。

II エジプト国勢調査に関する事前調査

つぎにエジプトにおける労働力化率および就業構成比率を検討するための準備段階として、それに使用した資料である1947年国勢調査と1960年国勢調査の諸基準を検討してみることとしよう。するとそこには幾多の重要な基準の相違が発見される。そこで時系列的に労働力化率および就業構成比率の変化を比較する場合、両国勢調査の諸基準に修正を施し、できるかぎり同一基準の下で、より正確な労働力化率および就業構成比率の算出とその比較ができるようにしたい。

(1) まず、この両国勢調査を通じて最も注意を払わねばならないことは、1947年国勢調査の「農林・漁業」および「サービス」の両部門において、「主婦」が就業人口として登録されていることであろう。これに対して1960年国勢調査においては、「主婦」ははっきりとこれら両部門から除外されて、「無職」の中にカウントされている。したがって、1947年国勢調査において両部門から「主婦」を除去し、「無職」の中に転入しないかぎり、正確な比較は不可能である。

(2) つぎに産業分類について検討してみると、1947年国勢調査において、いわゆる公益事業部門である「電気・ガス・水道」部門が製造業の一部に組み入れられているけれども、1960年国勢調査においてはこの部門はまったく独立した部門になっている。したがって、1947年国勢調査の製造業部門から「電気・ガス・水道」部門の就業人口を差し引き、そして新たに「電気・ガス・水道」部門を独立して設置することによって、「年齢別産業別就業人口」の比較が可能となる。

(3) また1947年国勢調査における5歳階層年齢別就業人口表においては、外人居住者をもその調

査対象としているけれども、1960年国勢調査のそれはエジプト—アラブ人のみが調査対象となっているので、この点も若干の誤差がでてくることはやむをえないことである。

(4) さらに年齢別人口構成についてみると、「幼年人口」の下限が両国勢調査の間で1歳の差がある。すなわち、1947年国勢調査の幼年人口は5歳を下限としているのに対して、1960年のそれは6歳を下限としているわけである。したがって、「幼年人口」の部分の厳密な比較は不可能である。しかし、いちばん重要な「生産年齢人口」の部分はまったく同一基準であるので、さして気にする必要はない。

(5) 最後に失業をいかに取り扱うか、という問題がある。つまり、いわゆる「有業者方式」か「労働力方式」かという問題である。1947年国勢調査は「労働力方式」に近く、1960年国勢調査は「有業者方式」と考えてもさしつかえない。すなわち、1947年国勢調査は就業人口の中に失業人口も含まれているのに対し、1960年国勢調査は失業人口を排除している。特に1960年国勢調査に記録されている失業者は「現在求職中、ただし（前）職歴なし」という層を意味するとされているので、年齢29歳以下の階層しか掲載されていない。それ以上の年齢階層の失業者は、おそらく無職の中に含まれているものと推定される。

したがって顕在失業は両国勢調査においては、さしたる数には達していないというものの、両国勢調査をかなりの精度で比較しようとする場合たとえば5歳階層別に労働力化率を検討するようなとき、一応有業者のみを労働力と考えた。

以上のように両国勢調査の基準には幾多の相違が存在するが、修正可能な基準と不可能な基準がある。この点には十分留意し、できるかぎり同一

基準の下で比較検討するように努めた。

なお、1960年国勢調査における県別センサスの5歳階層別就業人口は、エジプトーアラブ人のみを調査対象としているのであって、同じく1960年国勢調査における県別年齢別人口分布の数字とかなりくい違いをみせているのは、後者がエジプトーアラブ人のみならずシリア人、スーダン人、パレスチナ人を含む全エジプト人を対象としている

からである。

以上エジプトの国勢調査を資料として使用する場合の若干の留意事項を記した。

III エジプトの人口変動と労働力の供給

労働供給量が就業機会(労働需要)、所得水準、そのほか幾多の社会的・経済的要因の影響を受けて決定されることはもとより当然なことであるが、

第 1 表 エジプトの人口成長 (1882~1960年)

年	人 口			指 数(1882年を100として)			指 数(1937年を100として)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1882	3,345,019	3,366,512	6,711,531	100	100	100	41.9	42.3	42.1
1897	4,914,554	4,754,579	9,669,133	146.9	141.2	144.0	61.6	59.7	60.7
1907	5,616,640	5,573,338	11,189,978	167.9	165.5	166.7	70.5	70.0	70.2
1917	6,369,517	6,348,738	12,718,255	190.4	188.6	189.4	79.9	79.8	79.8
1927	7,058,073	7,119,791	14,177,864	211.0	211.4	211.2	88.5	89.5	89.0
1937	7,966,675	7,954,019	15,920,694	238.1	236.2	237.2	100	100	100
1947	9,391,728	9,575,039	18,966,767	280.7	284.4	282.5	117.8	120.3	119.1
1960	13,068,012	12,916,089	25,984,101	390.6	383.6	387.1	164.0	162.3	163.2

(出所) 1960 Census of Population, Vol. II.

第 2 表 5 歳 階 層 別 人 口 の 変 動 (1937~60年)

年 齢	1 9 3 7			1 9 4 7			1 9 6 0		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 歳以下	244,456	245,721	490,177	257,896	249,785	507,681	383,350	369,203	752,563
1 ~ 4	777,444	839,953	1,617,397	1,021,686	1,055,450	2,007,136	1,728,100	1,651,458	3,379,558
5 ~ 9	1,107,879	1,100,958	2,208,837	1,208,856	1,191,197	2,400,053	1,971,927	1,827,076	3,799,003
10 ~ 14	1,030,949	878,154	1,909,103	1,142,332	1,071,153	2,213,485	1,651,421	1,527,203	3,178,624
15 ~ 19	713,185	633,072	1,346,257	984,033	917,427	1,901,450	1,114,149	1,040,286	2,154,435
20 ~ 24	539,659	565,185	1,104,844	677,765	706,152	1,383,917	921,120	874,228	1,795,348
25 ~ 29	616,659	692,935	1,309,594	685,730	786,537	1,472,267	859,806	1,054,269	1,914,075
30 ~ 34	557,875	634,548	1,192,423	620,074	689,549	1,309,623	806,857	844,111	1,650,968
35 ~ 39	600,423	540,637	1,141,060	659,225	653,645	1,312,870	847,447	879,178	1,726,625
40 ~ 44	474,768	472,228	946,996	569,069	566,210	1,135,279	660,666	614,211	1,274,877
45 ~ 49	345,106	313,214	658,320	428,502	415,212	843,714	567,163	577,145	1,144,308
50 ~ 54	330,313	335,470	665,783	421,222	448,518	869,740	493,799	503,574	997,373
55 ~ 59	144,706	134,282	278,988	171,105	173,064	344,169	322,936	315,375	638,311
60 ~ 64	273,983	304,087	578,072	252,020	298,805	550,825	320,796	353,865	674,661
65 ~ 69				83,788	72,138	165,926	163,876	169,485	333,361
70 ~ 74	191,057	244,365	435,322	107,787	136,728	244,515	133,531	167,761	301,292
75歳以上				75,546	100,206	175,752	120,866	147,152	268,018
不 明	18,213	19,208	37,421	25,092	33,263	58,355	192	509	701
計	7,966,675	7,954,019	15,920,694	9,391,728	9,575,039	18,966,767	13,068,012	12,916,089	25,984,101
0~14歳(%)	39.7	38.5	39.1	38.7	37.3	38.0	43.9	41.6	42.7
15~59歳(%)	54.3	54.3	54.3	55.4	55.9	55.8	50.5	51.9	51.1
60歳以上(%)	6.0	7.2	6.6	5.9	6.8	6.4	5.6	6.5	6.2

(出所) 1960 Census of Population, Vol. II.

しかしより基本的には人口の増加がそれを規定している一つの重要な要因であるとみなしてさしつかえない。

ここでエジプトにおける人口の変動を検討してみたい。エジプトの人口は第1回国勢調査の施行された1882年から第8回国勢調査の実施をみた1960年にいたるまで増加の一途をたどっている。すなわち、1882年におけるエジプトの総人口を100とすれば、約80年後の1960年において、それは387に達する著しい増加を示している。他方エジプトにおける投資の動向が漸次農業投資から工業投資へ転換しつつあった1937年を100とすると、革命後の1960年のエジプトの人口指数は164である。しかし、以上のような人口増加の結果を示す国勢調査も、1882年の第1回から1960年の第8回までの長期間にわたって等質でありうるはずもなく、1882年から1917年にいたる人口増加率の低下は申告漏れ (underenumeration) が多数あったことによるものと推定されるし、逆に1937年から1947年までの急激な人口増加は1947年における過大申告によるものと推察され、その結果1947年から1960年にいたる人口増加は(年平均人口増加率2.4%)若干低下しているものと考えられる。というのも、戦後間もない1947年において、戦後の食糧事情の悪化から配給の再割当てを望む傾向が存在していて、過大申告を行なったためであるといわれている(注2)。

以上のように各国勢調査実施における特殊な社会情勢も十分考慮に入れなければ、国勢調査に反映される幾多の変化を正しく把握したことにはならないであろう。

ところで、このように国勢調査に示される急激な人口増加は、いうまでもなく自然増加(出生と死亡の差)と社会増加(移住と移入の差)の2側面を

有している。エジプトにおいては革命以前における若干のイタリア、ギリシャ、レバノン、シリア、アルメニア系外国商人の移入および戦後パレスチナ紛争の際避難民が流入することによって惹起された社会的増加は、量的にほとんど無視してさしつかえない少数であって、後者についての検討はこの際省略してもさしたる問題はない。問題はむしろ前者である。

つまり、エジプトの人口増加はほぼ自然増加によるものといってよい。この出生と死亡の差である自然増加を時系列的に調査した場合、第2次大戦を境に2期に分かつことが可能である。すなわち20世紀初頭から1945年にいたるまで、出生率は第2次大戦中の漸減期を除くと非常に高く、人口1000人に対し平均42.4人であったけれども、死亡率は平均27人でこれまた低いとはいえず、いわゆる人口の「多産多死型」の後進の特徴をそなえていたといえよう。とりわけ幼児死亡率の圧倒的高率は、エジプトにおける医学的環境の不整備を象徴していたものといえよう。

しかし第2次大戦以後、死亡率は抗生物質の普及を初めとする新しい医学の発達に伴い著しく改善され、ついに1950年には人口1000人に対して20人を割る段階に到達した。死亡率の激減現象をもっと詳細に検討してみると老年人口死亡率の改善より幼児死亡率の激減が特に目をひく。他方、出生率にはほとんど大きな変化は見られないところから「多産多死」という人口の一種の均衡が破れて、人口増加率は減増の一途をたどっている。すなわち死亡率(幼児死亡率)の減少が出生率の変動に先行し、ために人口増加率は上昇し、人口増加の型はいわゆる「多産少死型」へ移行し、人口ピラミッドの底辺の部分は肥大化し、しかもこの現象は現在のところ当分続くものと考えられる。

従来、先進国イギリス等にみられた出生率の上昇あるいは死亡率の低下の両現象は所得の増大に負うところ多いのに対して、エジプトにおける死亡率低下の現象はまったく所得の増大と無関係であり、経済外的な要因である新医学の普及によるものであって、経済均衡に大きな影響を与えるものである。これによる人口増加をいかに雇用吸収して、所得の増大といかに結合するかが重要な問題であることは論をまたないであろう。

さて、このような幼児死亡率の低下に基づく急激な人口増加は、その時点における人口の絶対的増加を意味しても、直接的には労働力の供給増加を意味してはいない。なぜならば、幼年人口（14歳以下）の増加は労働力供給に寄与することが少ないからである。逆にいうと、就業人口に対して扶養人口の比重が増大したことを意味している。

それではエジプトの人口を幼年人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～59歳）、老年人口（60歳以上）と年齢別に3階層に分けて、1937年、1947年、1960年にわたる3度の国勢調査を利用してその比率を調査してみると（第2表参照）、この3度の国勢調査において共通して言うことは、(1)老年人口の比率が確実に減少している、(2)これとは逆に幼年人口の割合は確実に上昇している、ということであろう。しかし、生産年齢人口については、高出生率および幼児死亡率の低下に伴う幼年人口の増加の結果、1960年において生産年齢人口の総人口に占める比率は相対的に低下している。とはいえ、この幼年人口の部分は生産年齢人口への供給源であるところから、現在生産年齢人口の比重は相対的に低下しているとはいえ、近い将来には絶対的に、かなり遠い将来には相対的に、生産年齢人口数が肥大化してゆくものと考えられる。人口増加の型が「多産少死型」へ転換した期間におい

て幼年人口の部分が肥大化しているため、労働力の供給源を形成する生産年齢人口の比重が一見低下し、直接的な労働力供給源が減少したかのような錯覚をおぼえるけれども、事実とは逆であって、生産年齢人口の絶対数は増加しているのである。しかも、その時点（1960年）から最低14年間は確実に生産年齢人口への供給力が増加することを意味している。したがって、この労働供給力の増大をいかに雇用吸収するかは重要な問題である。その労働の需要と供給の交点を示しているのが労働力（就業人口）であり、それが生産年齢人口の中でいかなる比率を形成しているのかを示す指標が労働力化率である。したがって、需要側の要因あるいは、供給側の家計・所得が明らかにならないかぎり、経済学的な説明は不可能に近いわけであるが、労働力化率はそのような経済学的説明とは無関係に現象としては存在するのであって、以下この現象として把握可能な労働力化率に若干説明を加えてゆくことにしよう。

（注2） Bent Hansen & G. A. Marzouk, *Development and Economic Policy in the U. A. R. (Egypt)*, Amsterdam, North-Holland Publishing Co., 1965, pp. 22～40.

IV エジプトにおける労働力化率および産業別就業構成比の変化

さてエジプトの総人口を、幼年人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～59歳）、老年人口（60歳以上）に3区分し、その中に占める労働力人口（より厳密には有業者人口）を1947年と1960年の両時点において比較してみると、1947年の労働力化率は上記の3区分のいずれにおいても1960年のそれより高い。さらにもっと詳細に検討すると、まず男子の労働力化率について、1947年の生産年齢人口と老年人口

との間に労働力化率はさしたる格差がないのに対して、1960年のそれは大きな格差を形成している。というのも、生産年齢人口における労働力の絶対数は増加し、老年人口の雇用の増大を阻止しているものといえよう。

他方、1947年の女子労働力化率は1960年よりすぐれて高く、1960年にいたって、これが激減していることはおおいに注目してよい現象である。なぜならば、この時期に繊維産業を中心とする大企業が順調な発展を遂げて、女子の自営業と家族従業者を没落させたことを物語っている。

さらにもっと詳細にみると、1947年における女子労働力化率は生産年齢人口と老年人口の双方において大きな格差を示さず、ほぼ一定しているけれども、1960年において女子労働力化率は生産年齢人口と老年人口との間に非常に大きな格差があることに気付く。他方、女子幼年人口における労働力化率の比較は、1947年における女子幼年人口に職業不明が多く、直接比較の対象にはならない。

とはいえ、革命以前の1947年における女子全体の労働力化率は革命後の1960年におけるそれより高く、女子のある一定数は年齢と無関係に就業していたことを示している。ということは1947年当時においては、いま述べたように女子はもとより男子老年人口も労働力化率が高く、結局経営は家族従業者よりなる家族経営的色彩が強かったことを示しているものといえよう。

しかし、1960年において若年男子労働力の圧力により、「生産年齢人口」における女子労働力化率はもとより、「老年人口」のそれも低下を余儀なくさせられたのであり、逆にいうと自営業を初めとする家族経営が崩壊しつつあるものと解釈される。

つぎに、ここで5歳年齢階層別に分けて1947年

男子労働力化率を検討してみると、14歳以下の「幼年人口」の59.1%および65歳以上の年齢階層の87.0%を別にすると、15歳から64歳までの年齢階層においては98%の人口が労働力化されており、いわゆる全部雇用の状態に近い。しかも「45～49歳」の年齢階層においてピークに達し、99.0%まで労働力化されている。

これに対し、1960年の男子労働力化率は1947年のそれと比較すると、やや漸減傾向をたどっている。とはいえ、生産年齢人口の中の1歳から59歳にいたるまでの階層は90%台の労働力化率を示している。しかし人口圧力のかかる幼年人口および15～24歳の年齢階層においては、労働力化率の低下がきわだっており、もとより就学率の増大も考慮しなくてはいけないが、この階層における雇用問題はもっと重視されてよい。つまり、グラフ化すればいわゆる「富士山型」の年齢別労働力化率の変動を示しているわけであるが、この点日本における男子の労働力化率の変化と類似している。しかも1947年より1960年におけるそれは、より急勾配になっているわけである。

これに対し5歳年齢階層別女子労働力化率の変動はどうであろうか。1947年において「14歳以下」および「15～19歳」の両階層はおのおの26.3%、17.3%と比較的高く、それに続く「20～24歳」の階層から「65歳以上」の階層にいたるまでさしたる大きな変化を示さず、10%台の安定した労働力化率を示している。しかしながら、もっと詳細に調べると、日本における女子労働力化率に典型的にみられるいわゆる「M型女子労働力化率」の変動が、エジプトにおける女子労働力化率の変動に同様にみられないわけではない。とはいえ、それは日本におけるほど典型的とはいえず、はたして「M型」と断定してよい性格のものかもわからない。

い。つまり1947年における女子労働力化率は、「15～19歳」の階層では17.3%、「20～24歳」「25～29歳」「30～34歳」の3階層においてはおのおの10.7%、9.6%、10.4%であるけれども、これに対して「35～39歳」、「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」は11.1%、12.5%、11.8%、13.4%を示しており、その間に若干の断層を形成している。やはり、この女子労働力化率の変化は結婚による退職およびその後の若干の再就職によるものと解釈される。しかし元来、女子労働力化率は高いとはいえず、日本ほど結婚の影響によって明確な右下がりカーブを形成していない。

つぎに1960年における女子労働力化率の変化を調査すると、先にも述べたように1947年と比較してそれは激減している。これを5歳年齢階層別にみると、「15～19歳」の階層で7.7%とピークに達し、それ以後の階層で労働力化率は漸減しながら、「40～44歳」の階層で上昇を示し、その後再び漸減傾向をたどっている。このように、必ずしも明快な形を成しているとはいえないまでも、女子労働力化率の全体の傾向は1947年とほぼ相似に近いといえよう。しかしながら、1960年における女子労働力化率の特徴を1947年のそれと比較すると、女子5歳年齢階層全体にわたって労働力化率が2分の1以上あるいは3分の1近く減少し、さらに「幼年人口」および「老年人口」労働力化率の激減は注目し得る現象である。

以上、革命前後にわたる1947年および1960年の両時点において、男女労働力化率の変動を観察した。つぎに5歳年齢階層別に有業人口の就業分布をみることにしよう。とはいえ就業分布を調査する場合、1947年国勢調査において職業不明の比率が高いことに十分注意を払わねばならない。

さて、エジプトにおける就業人口を検討すると

き、重要な産業は「農業」「製造業」「商業」「サービス業」の4部門といてさしつかえない。まず有業人口に占める「農林・漁業」人口は1947年から1960年にかけて7.2%の増加を示している（他方製造業人口もまた農業部門と同様若干の増加をした）。この現象はC. Clarkのいわゆる経済発展法則と全然違っている。したがって、短期的にはClark法則を否定するような現象を示しているといえよう。もとより、このような労働集約的な農業部門の肥大化と男子の労働力化率の高さとは無関係ではない。たしかに1960年の男子労働力化率は若干の低下をみた。しかしそれは依然として高く、農業人口の比重の高さと相関関係があると思われる。

ところで、この「農林・漁業」人口の男子について、1947年と1960年に共通して言うことは、「45～65歳以下」の階層において低下していた「農林・漁業」人口が、それ以上の年齢階層において再び増加していることであろう。これは、いったん2次部門ないし3次部門へ移動した労働力が、老年近くなると再び1次部門へ復帰してくることを意味している。しかも同一年齢階層において1947年より1960年の帰農率が高いことは、この年齢階層が商業・サービス業における20歳以上の労働力の増大の圧力による帰農であると考えられよう。

他方、女子「農林・漁業」人口において、幼年人口の比重は1947年より1960年のほうが増大しているけれども、その他の年齢階層においてはいずれも低下している。農業人口は全体では増大しているにもかかわらず、女子農業人口は半減しているのだから、男子農業人口および女子の幼年人口の進出によって、リタイアしたものと解釈される。

つぎに製造業であるが、製造業人口全体は農業

人口と同様若干の増加をみた。しかしこれを性別にみると、男子製造業人口は伸張しても、女子のそれは半減している。この点まったく農業人口の傾向と軌を一にしている。

しかし年齢別就業構成比の傾向は製造業と農業とは同じではない。すなわち製造業男子の就業構成比は15歳から34歳までの年齢階層において最高に達し、それ以上の年齢階層においては漸減している。しかし、女子は男子と異なってそのような傾向をとらず、各年齢階層にわたって低率であり、ほぼ一定である(1947、1960の両年とも)。

また絶対数だけとれば、1960年男子製造業人口は「15～54歳」の階層において1947年の同一年齢階層より若干増大していることが認められる。

第3に商業部門を観察することとしよう。商業部門全体の人口は1947年より1960年のほうが増加している。さらに男子商業人口はこの期間に増大しているのに対して、女子は半減している。この点、前に述べた「農林・漁業」、「製造業」の両部門と同一傾向にあるといえよう。

さらに詳細に検討してみると、1947年、1960年の両時点にわたって商業部門の共通点は、男女の就業構成比が「35～39歳」から「60歳以上」にかけて上昇することであろう。女子は1960年においてその絶対数を半減させたとはいうものの、この年齢階層における就業構成比はかえって増大している。これは都市における商業部門での女子のリタイアが行なわれにくいことを示している。いずれにしても商業部門の家族経営的色彩を物語るものである。これは筆者の観察による推定であるが、カイロの一般商店街には概して男性が多いけれども、八百屋であるとか小間物屋には老婆が多く、おそらく商業といってもこのような部門に滞留している可能性が強い。

最後に、「サービス」部門について、いままでと同様の観察を加えよう。「サービス」部門は「農林・漁業」、「製造業」、「商業」の3部門と特色を異にし、男子が激増し、女子は倍増している。その結果、男子は「農林・漁業」人口の就業比率に次ぎ、女子は「農林・漁業」人口よりも高い比率を示している。

つぎに5歳年齢階層別に1949年、1960年の両時点にわたって比較するとしよう。1947年において男子の就業構成比は「25～49歳」までの階層にて高く、女子就業構成比はその高い階層が男子より幅が狭く「15～34歳」において上昇していた。

これに対して、1960年には男子就業構成比が上昇した年齢階層は「30～59歳」であり、女子のそれは「15～44歳」である。女子の場合は全年齢階層において就業構成比が高いといってもまちがいはない。つまり、男子就業率のピークに達する年齢階層が若干高年齢へずれ、しかもその幅が大きくなり、女子のそれはピークが若年齢であり、しかも大幅に階層が広がった。ということは、雇用吸収的・労働集約的な「サービス」部門の伸びが著しいことは、相対的に資本集約的な「製造業」部門に労働力が吸収されないでいる、一種の潜在失業といってよいであろう。

以上1947年および1960年の両国勢調査を通じて労働力化率および就業構成比を性別・年齢別にその事実を観察した。つぎに県別単位にこれらを同様の方法で検討することとしよう。

第 3 表 (A)―1 産 業 別 年 齢 別

		14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
農 林・漁 業	男女計	491,887	555,273	356,812	372,385	334,041	363,348
	男(%)	122,105	85,255	48,551	55,491	52,305	52,743
	女(%)	613,992	640,528	405,363	427,876	386,346	416,091
	男女計	35.4	57.1	53.6	55.2	54.6	55.8
	男(%)	20.5	53.8	64.5	73.1	73.1	72.8
	女(%)	30.9	56.7	54.7	57.0	56.5	57.5
鉱 業	男女計	362	1,264	1,518	1,846	1,674	1,775
	男(%)	14	19	16	16	7	7
	女(%)	376	1,283	1,534	1,862	1,681	1,782
	男女計	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
	男(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女(%)	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
製 造 業	男女計	57,732	99,654	76,850	72,754	63,983	61,082
	男(%)	6,366	8,542	4,997	5,102	4,832	4,823
	女(%)	64,098	108,196	81,847	77,856	68,815	65,905
	男女計	4.2	10.3	11.5	10.8	10.5	9.4
	男(%)	1.1	5.4	6.6	6.7	6.8	6.7
	女(%)	3.2	9.6	11.0	10.4	10.1	9.1
建 設・建 築	男女計	2,409	7,305	8,973	12,184	13,775	15,972
	男(%)	96	215	107	103	94	81
	女(%)	2,505	7,520	9,080	12,287	13,869	16,053
	男女計	0.2	0.8	1.3	1.8	2.3	2.5
	男(%)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	女(%)	0.1	0.7	1.2	1.6	2.0	2.2
電気・ガス・水道・清掃	男女計	1,298	3,398	3,738	4,548	4,943	5,751
	男(%)	172	190	131	136	244	306
	女(%)	1,470	3,588	3,869	4,684	5,187	6,057
	男女計	0.1	0.3	0.6	0.7	0.8	0.9
	男(%)	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	女(%)	0.1	0.3	0.5	0.6	0.8	0.8
商 業	男女計	23,487	47,899	47,044	56,225	60,187	66,842
	男(%)	3,242	4,669	3,491	4,286	5,624	7,389
	女(%)	26,729	52,568	50,535	60,511	65,811	74,231
	男女計	1.7	4.9	7.1	8.3	9.8	10.3
	男(%)	0.5	2.9	4.6	5.6	7.9	10.2
	女(%)	1.3	4.7	6.8	8.1	9.6	10.3
運 輸・通 信	男女計	4,663	14,427	21,644	25,889	26,552	27,483
	男(%)	169	457	391	213	146	102
	女(%)	4,832	14,884	22,035	26,102	26,698	27,585
	男女計	0.3	1.5	3.3	3.8	4.3	4.2
	男(%)	0.0	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1
	女(%)	0.2	1.3	3.0	3.5	3.9	3.8
サ ー ビ ス	男女計	40,941	56,458	88,818	101,211	91,920	98,471
	男(%)	58,604	28,960	13,422	9,307	7,389	6,194
	女(%)	99,545	85,418	102,240	110,518	99,309	104,665
	男女計	2.9	5.8	13.3	15.0	15.0	15.1
	男(%)	9.8	18.3	17.8	12.3	10.3	8.6
	女(%)	5.0	7.6	13.8	14.7	14.5	14.5
職 業 不 明	男女計	767,254	186,274	60,409	27,705	14,696	10,404
	男(%)	404,555	30,219	4,118	1,242	883	792
	女(%)	1,171,809	216,493	64,527	28,947	15,579	11,196
	男女計	55.2	19.2	9.1	4.1	2.4	1.6
	男(%)	68.0	19.1	5.5	1.6	1.2	1.1
	女(%)	59.0	19.2	8.7	3.9	2.3	1.5

人 口 分 布 (1947年)

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65歳以上	不 明	計
305,856	234,258	231,545	94,564	147,566	153,637	4,167	3,645,339
47,686	34,151	36,770	12,509	21,292	18,268	1,537	588,663
353,542	268,409	268,315	107,073	168,858	171,905	5,704	4,234,002
54.4	55.2	56.2	56.4	60.0	66.1	31.1	51.9
67.4	67.5	61.1	62.9	57.7	56.1	37.7	44.5
55.8	56.5	56.8	57.1	59.7	64.8	32.6	50.7
1,380	982	915	336	418	288	39	12,797
12	1	2	—	5	6	4	109
1,392	983	917	336	423	294	43	12,906
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
52,110	35,177	34,878	13,102	18,763	14,497	810	601,392
5,028	3,364	4,313	1,322	2,745	2,443	214	54,091
57,138	38,541	39,191	14,424	21,508	16,940	1,024	655,483
9.3	8.3	8.5	7.8	7.6	6.2	6.0	8.6
7.1	6.6	7.2	6.6	7.4	7.5	5.2	4.1
9.0	8.1	8.3	7.7	7.6	6.4	5.9	7.9
15,050	10,775	10,787	4,140	5,497	3,679	208	110,754
76	45	50	20	21	24	7	939
15,126	10,820	10,837	4,160	5,518	3,703	215	111,693
2.7	2.5	2.6	2.5	2.2	1.6	1.6	1.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
2.4	2.3	2.3	2.2	2.0	1.4	1.2	1.3
5,712	4,388	4,019	1,590	1,942	1,466	90	42,883
431	309	415	112	214	142	7	2,809
6,143	4,697	4,434	1,702	2,156	1,608	97	45,692
1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	0.7	0.6
0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.2	0.2
1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5
65,044	50,168	50,051	19,913	28,698	25,346	941	541,845
9,472	7,345	11,191	3,488	7,802	7,134	415	75,548
74,516	57,513	61,242	23,401	36,500	32,480	1,356	617,393
11.6	11.8	12.1	11.9	11.7	10.9	7.0	7.7
13.4	14.5	18.6	17.5	21.1	21.9	10.2	5.7
11.8	12.1	13.0	12.5	12.9	12.3	7.8	7.4
26,012	18,151	16,481	5,973	7,059	4,863	538	199,735
109	70	76	31	43	31	9	1,847
26,121	18,221	16,557	6,004	7,102	4,894	547	201,582
4.6	4.3	4.0	3.6	2.9	2.1	4.0	2.8
0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
4.1	3.8	3.5	3.2	2.5	1.8	3.1	2.4
83,216	64,519	55,202	23,186	23,740	19,261	4,421	751,364
7,019	4,662	6,119	1,970	3,441	2,766	988	150,841
90,235	69,181	61,321	25,156	27,181	22,027	5,409	902,205
14.8	15.2	13.4	13.8	9.7	8.3	33.0	10.7
9.9	9.2	10.2	9.9	9.3	8.5	24.2	11.4
14.2	14.6	13.0	13.4	9.6	8.3	30.9	10.8
8,365	5,838	8,432	4,772	12,326	9,471	2,186	1,118,082
892	683	1,234	447	1,361	1,759	898	449,083
9,257	6,521	9,666	5,169	13,687	11,230	3,084	1,567,165
1.5	1.4	2.0	2.8	5.0	4.1	16.3	15.9
1.3	1.3	2.1	2.2	3.7	5.4	22.0	33.9
1.5	1.4	2.0	2.8	4.8	4.2	17.6	18.8

第3表 (A)－2

		14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
失 業	男女計	636	3,181	4,896	5,554	4,600	4,218
		69	107	126	131	148	156
		705	3,288	5,022	5,685	4,748	4,374
無 職	男女計	960,519	8,900	7,063	5,429	3,703	3,879
		1,666,958	758,794	630,802	710,510	617,877	581,052
		2,627,477	767,694	637,865	715,939	621,580	584,931
計	男女計	2,351,188	984,033	677,765	685,730	620,074	659,225
		2,262,350	917,427	706,152	786,537	689,549	653,645
		4,613,538	1,901,460	1,383,917	1,472,267	1,309,623	1,312,870
計－(無職＋失業)	男女計	1,390,033	971,952	665,806	674,747	611,771	651,128
		595,323	158,526	75,224	75,896	71,524	72,437
		1,985,356	1,130,478	741,030	750,643	683,295	723,565
計－(無職＋失業) 全人口 ×100	男女計 (%)	59.1	98.8	98.2	98.4	98.7	98.8
		26.3	17.3	10.7	9.6	10.4	11.1
		43.0	59.5	53.5	51.0	52.2	55.1
生産年齢人口および 老年人口の労働力化率	男女計		5,216,725	5,142,241 (98.6%)			
			5,356,314	655,031 (12.2%)			
			10,573,039	5,797,272 (54.8%)			

(出所) *Population Census of Egypt, 1947.*

第3表 (B)－1 産 業 別 年 齢 別

		14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
農 林・漁 業	男女計	575,678	504,769	431,838	435,632	382,791	430,308
		139,704	34,000	14,612	14,753	13,323	14,508
		715,382	538,769	446,450	450,380	396,114	444,816
	男女計 (%)	87.0	69.9	56.5	54.0	49.4	52.5
		63.3	42.4	25.3	31.5	38.0	41.3
		81.1	67.1	54.3	52.8	48.9	52.0
鉱 業	男女計	361	1,126	2,351	3,374	3,235	3,392
		30	8	36	22	9	5
		391	1,134	2,387	3,396	3,244	3,397
	男女計 (%)	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4
製 造 業	男女計	29,819	95,676	93,136	94,869	90,007	80,606
		3,073	5,715	3,561	2,303	1,827	1,933
		32,892	101,391	96,697	97,172	91,834	82,539
	男女計 (%)	4.5	13.2	12.2	11.8	11.6	9.8
		1.4	7.1	6.2	4.9	5.2	5.5
		3.7	12.6	11.8	11.4	11.3	9.7
建 設・建 築	男女計	2,271	10,787	17,862	21,190	21,143	21,105
		125	71	112	70	49	47
		2,396	10,858	17,974	21,260	21,192	21,152
	男女計 (%)	0.3	1.5	2.3	2.6	2.7	2.6
		0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
		0.3	1.4	2.2	2.5	2.6	2.5
電気・ガス・水道・清掃	男女計	—	1,256	2,924	4,413	5,141	5,476
		—	27	83	51	28	28
		—	1,283	3,007	4,464	5,169	5,504
	男女計 (%)	0.0	0.2	0.4	0.5	0.7	0.7
		0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
		0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	0.6

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 歳 以 上	不 明	計
2,855	2,109	1,826	1,007	1,461	1,709	59	34,111
131	83	102	29	68	88	3	1,241
2,986	2,192	1,928	1,036	1,529	1,797	62	35,352
3,469	2,137	7,086	2,572	4,560	32,894	11,633	1,053,844
495,354	364,499	388,246	153,136	261,813	286,411	29,181	6,944,633
498,823	366,636	395,332	155,708	266,373	319,305	40,814	7,998,477
569,069	428,502	421,222	171,105	252,030	267,111	25,092	8,112,146
566,210	415,212	448,518	173,064	298,805	319,072	33,263	8,269,804
1,135,279	843,714	869,740	344,169	550,835	586,183	58,355	16,381,950
562,745	424,256	412,310	167,526	246,009	232,508	13,400	7,024,191
70,725	50,630	60,170	19,899	36,924	32,573	4,079	1,323,930
633,470	474,886	472,480	187,425	282,933	265,081	17,479	8,348,121
98.9	99.0	97.9	97.9	97.6	87.0	53.4	86.6
12.5	11.8	13.4	11.5	12.4	10.2	12.3	16.0
55.8	56.3	54.3	54.5	51.4	45.2	30.0	51.0
				519,141	478,517(92.2%)		
				617,877	69,497(11.2%)		
				1,137,018	548,014(48.2%)		

人 口 分 布 (1960年)

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不 明	計
322,093	287,560	248,613	164,587	167,817	83,021	99,903	15	4,134,625
11,919	9,607	7,949	3,647	3,743	1,260	1,571	6	270,602
334,012	297,167	256,562	168,234	171,560	84,281	101,474	21	4,405,227
50.5	52.7	53.3	55.0	62.5	69.6	72.6	16.9	58.9
39.9	40.2	36.0	35.6	34.6	33.4	31.2	16.2	46.5
50.1	52.2	49.0	54.4	61.4	68.5	14.3	16.7	57.9
2,352	1,844	1,271	719	435	153	144	1	20,758
8	1	2	—	—	—	1	—	122
2,360	1,845	1,273	719	435	153	145	1	20,880
0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	1.1	0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.8	0.3
60,464	45,349	37,013	20,816	17,786	6,895	7,306	11	679,753
1,569	1,284	1,244	607	716	292	401	1	24,526
62,033	46,633	38,257	21,423	18,502	7,187	7,707	12	704,279
9.5	8.3	7.9	7.0	6.6	5.8	5.3	12.4	9.7
5.2	5.4	5.6	5.9	6.6	7.7	8.0	2.7	4.2
9.3	8.2	7.8	6.9	6.6	5.8	5.4	9.5	9.3
17,136	14,299	12,909	7,378	6,365	2,355	2,260	7	157,067
36	19	31	12	9	3	1	—	585
17,172	14,318	12,940	7,390	6,374	2,358	2,261	7	157,652
2.7	2.6	2.8	2.5	2.4	2.0	1.6	7.9	2.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	2.0	1.6	5.6	2.1
4,570	4,184	3,903	2,610	1,595	—	—	—	36,072
19	19	10	8	4	—	—	—	277
4,589	4,203	3,910	2,618	1,599	—	—	—	36,349
0.7	0.8	0.8	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5
0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5

第3表 (B)―2

			14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
商 業	男	15,753	38,363	54,748	67,226	74,512	78,529	
	女	2,706	2,392	3,282	3,087	3,158	3,969	
	計	18,459	40,755	58,030	70,313	77,670	82,498	
	男(%)	2.4	5.3	7.2	8.3	9.6	9.6	
	女(%)	1.2	3.0	5.7	6.6	9.0	11.3	
	計(%)	2.1	5.1	7.1	8.2	9.6	9.6	
運 輸・通 信・倉 庫	男	2,074	9,822	23,556	33,202	39,110	40,608	
	女	119	217	955	582	253	149	
	計	2,193	10,039	24,511	33,784	39,363	40,757	
	男(%)	0.3	1.4	3.1	4.1	5.0	5.0	
	女(%)	0.1	0.3	1.7	1.2	0.7	0.4	
	計(%)	0.2	1.3	3.0	4.0	4.9	4.8	
サ ー ビ ス	男	30,424	57,911	130,824	141,810	154,894	155,478	
	女	72,456	37,220	34,555	25,600	16,155	14,245	
	計	102,880	95,131	165,379	167,410	171,049	169,723	
	男(%)	4.6	8.0	17.1	17.6	20.0	19.0	
	女(%)	32.8	46.5	59.9	54.7	46.1	40.6	
	計(%)	11.7	11.9	20.1	19.6	21.1	19.9	
職 業 不 明	男	2,467	2,481	6,284	4,890	4,543	4,220	
	女	586	263	396	202	149	110	
	計	3,053	2,744	6,680	5,092	4,692	4,330	
	男(%)	0.4	0.3	0.8	0.6	0.6	0.5	
	女(%)	0.3	0.3	0.7	0.4	0.4	0.3	
	計(%)	0.3	0.3	0.8	0.6	0.6	0.5	
失 業	男	16,009	31,070	14,947	1,686	—	—	
	女	3,374	8,031	3,967	456	—	—	
	計	19,383	39,101	18,914	2,142	—	—	
無 職	男	2,526,258	354,437	134,647	45,097	24,952	21,832	
	女	2,745,381	947,318	807,737	1,001,704	803,985	838,978	
	計	5,271,639	1,301,755	942,384	1,046,801	828,937	860,810	
不 明	男	2,551	338	725	222	171	103	
	女	2,070	191	113	109	85	96	
	計	4,621	529	838	331	256	199	
計	男	3,203,665	1,108,036	913,842	853,611	800,499	841,657	
	女	2,969,624	1,035,453	869,409	1,048,939	839,021	874,068	
	計	6,173,289	2,143,489	1,783,251	1,902,550	1,639,520	1,715,725	
計－(失 業＋無 職)	男	661,398	722,529	764,248	806,828	775,547	819,825	
	女	220,869	80,104	57,705	46,779	35,036	35,090	
	計	882,267	802,633	821,953	853,607	810,583	854,915	
計－(失業＋無職) 全 人 口	男(%)	20.6	65.2	83.6	94.5	96.9	97.4	
	女(%)	7.4	7.7	6.6	4.5	4.2	4.0	
	計(%)	14.3	37.4	46.1	44.9	49.4	49.8	
生 産 年 齢 人 口 お よ び 老 年 人 口 の 労 働 力 化 率	男		6,543,395	5,837,364 (89.2%)				
	女		6,660,485	340,807 (5.1%)				
	計		13,203,880	6,178,171 (46.8%)				

(出所) 1960 Census of Population, Vol. II.

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不明	計
66,402	56,063	50,735	31,018	31,157	13,455	14,649	6	592,616
4,067	3,643	4,109	2,110	2,670	1,015	1,434	2	37,644
70,469	59,706	54,844	33,128	33,827	14,470	16,083	8	630,260
10.4	10.3	10.9	10.4	11.6	11.3	10.7	6.7	8.4
13.6	15.3	18.6	20.6	24.7	27.0	28.5	5.4	6.5
10.6	10.5	11.2	10.7	12.1	11.8	11.3	6.3	8.3
32,168	25,066	21,603	13,708	8,861	2,275	2,147	2	254,202
81	48	40	15	9	2	4	—	2,474
32,249	25,114	21,643	13,723	8,870	2,277	2,151	2	256,676
5.0	4.6	4.6	4.6	3.3	2.0	1.6	2.2	3.6
0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
4.8	4.4	4.4	4.4	3.2	1.9	1.5	1.6	3.4
128,646	108,365	88,717	56,936	33,402	10,637	10,650	23	1,108,717
12,061	9,129	8,511	3,772	3,609	1,159	1,571	6	240,049
140,707	117,494	97,228	60,708	37,011	11,796	12,221	29	1,348,766
20.2	19.9	19.0	19.0	12.4	8.9	7.7	25.8	15.8
40.3	38.2	38.6	36.8	33.3	30.7	31.2	16.2	41.3
21.1	20.6	19.9	19.6	13.2	9.6	8.6	23.0	17.7
3,299	2,450	2,013	1,235	1,098	435	444	2	35,861
80	70	81	37	36	26	19	3	2,058
3,379	2,520	2,094	1,272	1,134	461	463	5	37,919
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	2.2	0.5
0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.4	8.1	0.4
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	4.0	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—	63,712
—	—	—	—	—	—	—	—	15,828
—	—	—	—	—	—	—	—	79,540
18,385	16,799	21,858	20,321	48,919	42,674	113,845	29	3,390,053
579,872	548,721	477,004	301,905	339,406	163,540	305,722	462	9,861,735
598,257	565,520	498,862	322,226	388,325	206,214	419,567	491	13,251,788
88	77	88	40	33	22	18	22	4,498
67	58	84	39	35	16	28	19	3,010
155	135	172	79	68	38	46	41	7,508
655,603	562,056	488,723	319,368	317,468	161,922	251,366	118	10,477,934
609,779	572,599	499,065	312,152	350,237	167,313	310,752	499	10,458,910
1,265,382	1,134,655	987,788	631,520	667,705	329,235	562,118	617	20,936,844
637,218	545,257	466,865	299,047	268,549	119,248	137,521	89	7,024,169
29,907	23,878	22,061	10,247	10,831	3,773	5,030	37	581,347
667,125	569,135	488,926	309,294	279,380	123,021	142,551	126	7,605,516
97.2	97.0	95.6	93.6	84.6	73.6	54.7	75.4	67.0
4.9	4.2	4.4	3.3	3.1	2.3	1.6	7.4	5.6
52.7	50.2	49.5	49.0	41.8	37.4	25.3	20.4	36.3
				730,756	525,318 (71.9%)			
				828,302	19,634 (2.4%)			
				1,559,058	544,952 (35.0%)			

V 県別労働力化率および産業別就業構成比の特色

1. カイロ、アレキサンドリア、その他の都市

ここで、1960年の県別国勢調査に基づいて、地域別労働力化率および就業構成比の特色を探ってみよう。

まず順序として都市と農村に二分して、後者をさらにカイロを中心として南部を上エジプト（もっともギザ県はカイロの南北にわたって広がる県であるが、一応上エジプトに分類した）、北部を下エジプトと地域分類をして検討することとしよう。

都市はカイロ、アレキサンドリア、スエズ、ポートサイドの4都市であり、他県と比較してみると、いくつかのきわだった特色に出会う。この4都市における労働力化率の変化に共通して認められる特徴は、男子の場合他県と比較して労働力化率がすぐれて低いことであろう。つまり、以上の4都市における男子労働力化率の低下は、雇用吸収的な農業部門の占める比率が低いことを反映している。

さらに「幼年人口」、「生産年齢人口」、「老年人口」という三つの観点から労働力化率をみると、まず、(1)「幼年人口」における労働力化率は低い。ということは就学率の高さと農業部門の欠如という二つの理由に基づくものと推定される。(2)つぎに老年人口に属する「65歳以上」の年齢階層において労働力化率は明確に低下する。これは農業が大きな比重を占めている県にはまったく見られない現象である。(3)生産年齢人口における「15～24歳」までの階層において労働力化率はあまり高くなく、それより高年齢階層と比較すると確かに低い。しかし、この階層になると、高校・大学への進学者はそれほど大きな比率を占めていないか

ら、その影響とは思われない。またこの年齢階層の労働力化率を他県と比較すると、それは圧倒的に低い。農業部門欠如の都市は、これらの階層人口を吸収できずにいるわけである。この階層は結局労働力化されず、失業ないし無職でいるわけであるから、かれらの労働力化は緊急を要する問題である。ルンペン・プロレタリアートは若年層から発生する可能性をもっている。

他方これに対して女子労働力化率の傾向をみると、(1)この4都市は他地域と比較して相対的に女子労働力化率は高いとみなしてさしつかえない。ただし、スエズ地区は他の3都市のそれと比較してみると、女子労働力化率が低いのは女子労働力を吸収するサービス部門の矮少性に帰せられるといえよう。(2)つぎに女子労働力化率が上昇する年齢階層は「15～19歳」、「20～24歳」の両階層であって、他の年齢階層は一般的に低い。この現象は都市に多いサービス部門の特色か、あるいは逆に女子の結婚によるリタイアを示しているか、どちらかであると思われる。

以上4都市における労働力化率の特色を考慮しながら、さらにこれらの就業構成比をここで研究してみよう。これら4都市の主要な産業は「製造業」、「商業」、「サービス業」の3部門に限定される。というのは農業その他の部門は大きな比重を占めているとはいいがたいからである。

ところで、カイロ市の製造業を5歳年齢階層別就業構成化について調べてみると、男子の「15～19歳」の階層は50.7%であり、「20～39歳」の階層においては半減し20%台を維持している。しかも前者のほうが後者より絶対数も多く、カイロの「15～19歳」の就業者の約半分が製造業に就職することは、製造業の需要が現在若年層に傾斜していることを示すものである。同様な現象はアレキ

サンドリアにおいてもみられる。これは両都市の製造業が就業構造上類似していることを示すものである。都市において、この年齢階層の労働力化率は高いものといえないけれども、このような製造業における就業構成比の高さは他県には見いだされないものである。

しかし女子の場合、幼年人口における女子就業構成比はきわめて低いけれども、「15～24歳」の年齢階層においては高い。

これに対し、商業部門における特色は、就業構成比が男女とも年齢階層が高くなるにつれ上昇している点にあるといえよう。

さらにサービス部門をみると、女子の就業構成比がとびぬけて高く、女子有業者の84%がこの部門に就業している。しかもどの年齢階層においても就業構成比が高い。

このようなカイロの就業構造の特色に対して、アレキサンドリアもほぼ同様な特徴をそなえている。

これに対して、カイロ、アレキサンドリアに次ぎ、スエズをとりあげると、スエズは石油精製および化学工業を主とした工業都市といってよく、その特異な労働力化率および就業構成比を検討してみることにしよう。

農業部門をもたないスエズは、全年齢階層にわたって労働力化率が高いとはいえない(カイロ、アレキサンドリアの労働力化率の変化と似ている)。しかも、女子の労働力化率が他の3都市と比較すると低いのは、一つのきわだった特色を成している。というのは、スエズは女子就業構成比の高い「サービス業」が発達せず、かつ製造業は女子労働を排除する傾向があるため、女子労働力化率はきわめて低いからである。

そのほか、スエズはポートサイドとともにス

エズ運河の両端を占めているため、「運輸・通信・倉庫業」の就業構成比は他地域よりもはるかに高い。なおポートサイドはスエズより「運輸・通信・倉庫業」の就業構成比が高い。

以上はエジプトの諸都市にみられた労働力化率、就業構成比の若干の特色である。

2. 上エジプトの労働力化率および就業構成比の特色

まず上エジプトの労働力化率の検討を行なう。

(1) 上エジプトにおける男子の労働力化率は、アスワン県およびギザ県を除くと概して高い。というのは、この両県における男子の農業就業構成比は逆に低いからであろう。

(2) さらに男子労働力化率を詳細に検討するとカイロを初めとする都市の場合と異なって、「幼年人口」および「15～19歳」、「20～24歳」の年齢階層の労働力化率が高い。これはこの年齢階層が進学することより農業部門へ吸収されることの現われである。

(3) 女子労働力化率は先にも述べたように、上エジプトにおいて非常に低い。その低率の女子労働力化率の中にも強いて差を求めれば、「女子幼年人口」の労働力化率は他の年齢階層の労働力化率より若干高い。これも農業部門へ雇用された結果である。

(4) つぎに産業別就業構成比をみると、アスワン県およびギザ県を除いた上エジプト諸県の就業構成比は、「農林・漁業」に圧倒的にたよって高い。したがって、上エジプトの労働力化率が高いということと農業人口への就業構成比が大きいということとは、高い相関関係をもっている。労働集約的な農業部門がきわめて大きな割合を占めている場合、当然労働力化率は上昇する。しかし農

第 4 表-1 ガ ル ビ ヤ 県

			14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
農 林・漁 業	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	県計－(失業＋無職)×100	30,914	33,161	30,221	28,840	26,310	29,580
			10,631	4,208	2,148	2,437	2,243	2,381
			41,545	37,369	32,369	31,277	28,553	31,961
			87.8	70.3	60.8	58.4	53.7	54.9
			66.6	56.8	46.1	58.1	62.4	62.7
			81.2	68.5	59.6	58.3	54.3	55.4
鉱 業	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		1	2	2	4	6	4
			—	—	—	—	—	—
			1	2	2	4	6	4
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製 造 業	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		1,814	7,419	7,112	7,513	7,998	8,003
			143	339	139	72	48	59
			1,957	7,758	7,251	7,585	8,046	8,062
			5.2	15.7	14.3	15.2	16.3	14.9
			0.9	4.6	3.0	1.7	1.3	1.6
		3.8	14.2	13.3	14.1	15.3	14.0	
建 築・建 設	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		92	511	868	1,011	953	978
			8	12	18	7	11	11
			100	523	886	1,018	964	989
			0.3	1.1	1.7	2.0	1.9	1.8
			0.1	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3
		0.2	1.0	1.6	1.9	1.8	1.7	
電気・ガス・水道・清 掃・給水	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		—	45	104	137	179	242
			—	—	—	2	—	2
			—	45	104	139	179	244
			—	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
			—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		—	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	
商 業	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		404	1,705	2,496	3,025	3,452	3,783
			129	118	123	224	318	409
			533	1,823	2,619	3,249	3,770	4,192
			1.1	3.6	5.0	6.1	7.0	7.0
			0.8	1.6	2.6	5.3	8.9	10.8
		1.0	3.3	4.8	6.1	7.2	7.3	
運 輸・通 信・倉 庫	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		117	456	1,259	1,723	2,024	2,411
			6	4	21	21	11	6
			123	460	1,280	1,744	2,035	2,417
			0.3	1.0	2.5	3.5	4.1	4.5
			0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.2
		0.2	0.8	2.4	3.3	3.9	4.2	
サ ー ビ ス	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		1,384	3,656	7,244	6,955	7,825	8,617
			4,800	2,702	2,198	1,422	953	921
			6,184	6,358	9,442	8,377	8,778	9,538
			3.9	7.8	14.6	14.1	16.0	16.0
			30.1	36.4	47.2	33.9	26.5	24.3
		12.1	11.7	17.4	15.6	16.7	16.5	
職 業 不 明	男女計 男(%) 女(%) 計(%)		276	170	341	194	226	238
			64	11	—	—	5	2
			340	181	341	194	231	240
			0.8	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4
			0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
		0.7	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	

年 齡 別 就 業 人 口

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不明	計
22,054	19,628	16,911	10,890	10,867	5,091	5,779	—	270,246
1,997	1,609	1,341	589	603	186	215	—	30,588
24,051	21,237	18,252	11,479	11,470	5,277	5,994	—	300,834
52.3	53.8	54.2	55.1	64.1	67.8	70.6	—	60.5
60.1	59.2	54.0	52.1	49.2	46.0	46.2	—	59.5
52.8	54.2	54.2	54.9	63.0	66.7	69.3	—	60.4
5	1	—	1	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	—	1	—	1
5	1	—	1	—	—	1	—	27
0.0	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	0.0
0.0	0.0	—	0.0	—	—	0.2	—	0.0
0.0	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	0.0
6,424	4,925	3,572	2,057	1,405	560	503	—	59,305
83	63	40	24	35	9	15	—	1,069
6,507	4,988	3,612	2,081	1,440	569	518	—	60,374
15.2	13.5	11.4	10.4	8.3	7.5	6.1	—	13.3
2.5	2.3	1.6	2.1	2.9	2.2	3.2	—	2.1
14.3	12.7	10.7	10.0	7.9	7.2	6.0	—	12.1
795	645	623	335	302	137	127	—	7,377
17	5	11	1	2	1	—	—	104
812	650	634	336	304	138	127	—	7,481
1.9	1.8	2.0	1.7	1.8	1.8	1.6	—	1.7
0.5	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	—	0.2
1.8	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7	1.5	—	1.5
209	190	175	114	50	—	—	—	1,445
1	3	2	1	1	—	—	—	12
210	193	177	115	51	—	—	—	1,457
0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	—	—	—	0.3
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—	0.0
0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	—	—	—	0.3
3,461	2,919	2,877	1,809	1,702	823	827	—	29,283
459	416	479	235	293	98	136	—	3,437
3,920	3,335	3,356	2,044	1,995	921	963	—	32,720
8.2	8.0	9.2	9.1	10.0	11.0	10.1	—	6.6
13.8	15.3	19.3	20.8	23.9	24.3	29.2	—	6.7
8.6	8.5	10.0	9.8	11.0	11.6	11.1	—	6.6
1,774	1,469	1,267	820	476	118	112	—	14,026
1	2	—	—	—	1	1	—	74
1,775	1,471	1,267	820	476	119	113	—	14,100
4.2	4.0	4.1	4.1	2.8	1.6	1.4	—	3.1
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	—	0.1
3.9	3.8	3.8	3.9	2.6	1.5	1.3	—	2.8
7,277	6,548	5,663	3,666	2,075	747	796	—	62,453
758	612	593	276	277	102	91	—	15,705
8,035	7,160	6,256	3,942	2,352	849	887	—	78,158
17.2	17.9	18.1	18.5	12.2	10.0	9.7	—	14.0
22.8	22.5	23.9	24.4	22.6	25.2	19.6	—	30.6
17.7	18.3	18.6	18.9	12.9	10.7	10.3	—	15.7
190	170	122	88	87	28	40	—	2,170
3	6	13	1	10	7	3	—	125
193	176	135	89	97	35	43	—	2,295
0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	—	0.5
0.1	0.2	0.5	0.1	0.8	1.7	0.6	—	0.2
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	—	0.5

第4表-2

			14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
失業(前職なし, 現在求職中)	男女計	男	18	1,373	843	39	—	—
		女	9	371	208	20	—	—
		計	27	1,744	1,051	59	—	—
無職	男女計	男	183,832	25,507	9,317	2,605	1,245	1,153
		女	188,223	60,633	48,268	60,642	51,859	54,656
		計	372,055	86,140	57,585	63,247	53,104	55,809
不明	男女計	男	199	29	44	11	10	4
		女	182	20	8	9	4	6
		計	381	49	52	20	14	10
県計	男女計	男	219,051	74,034	59,851	52,057	50,228	55,013
		女	204,195	68,418	53,131	64,856	55,452	58,453
		計	423,246	142,452	112,982	116,913	105,680	113,466
県計-(失業+無職)	男女計	男	35,201	47,154	49,691	49,413	48,983	53,860
		女	15,963	7,414	4,655	4,194	3,593	3,797
		計	51,164	54,568	54,346	53,607	52,576	57,657
県計-(失業+無職) × 100	男女計 (%)	男 (%)	16.1	63.7	83.0	94.9	97.5	97.9
		女 (%)	7.8	10.9	8.8	6.5	6.5	6.5
		計 (%)	12.1	38.3	48.1	45.9	49.8	50.8

(注) 5歳以下(男166,555, 女156,815)を含まず。

(出所) Al-ta'adād al-'aām li-l-sukkān, 1960, Muḥāfazat Gharbiya.

第5表-1 ソーハーグ県

			14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
農林・漁業	男女計	男	59,327	45,007	38,659	37,939	31,020	33,586
		女	10,753	1,258	333	247	199	211
		計	70,080	46,265	38,992	38,186	31,219	33,797
農林・漁業 × 100	男女計 (%)	男 (%)	93.8	86.8	78.1	76.1	73.0	73.0
		女 (%)	88.3	66.5	31.1	32.5	34.9	37.0
		計 (%)	92.9	86.1	77.1	75.4	72.5	72.5
鉱業	男女計	男	2	7	9	11	16	12
		女	—	—	—	—	—	—
		計	2	7	9	11	16	12
	男女計 (%)	男 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		女 (%)	—	—	—	—	—	—
		計 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	男女計	男	912	1,832	2,126	2,051	1,834	1,786
		女	145	49	46	76	75	69
		計	1,057	1,881	2,172	2,127	1,909	1,855
	男女計 (%)	男 (%)	1.4	3.5	4.3	4.1	4.3	3.9
		女 (%)	1.2	2.6	4.3	10.0	13.2	12.1
		計 (%)	1.4	3.5	4.3	4.2	4.4	4.0
建築・建設	男女計	男	98	417	708	745	639	646
		女	8	1	2	—	1	1
		計	106	418	710	745	640	647
	男女計 (%)	男 (%)	0.2	0.8	1.4	1.5	1.5	1.4
		女 (%)	0.1	0.1	0.2	—	0.2	0.2
		計 (%)	0.1	0.8	1.4	1.5	1.5	1.4

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不 明	計
—	—	—	—	—	—	—	—	2,273
—	—	—	—	—	—	—	—	608
—	—	—	—	—	—	—	—	2,881
988	920	1,220	1,138	2,805	2,162	5,485	—	238,377
39,475	36,537	33,022	20,561	24,892	11,379	21,078	—	651,225
40,463	37,457	34,242	21,699	27,697	13,541	26,563	—	889,602
5	3	3	2	2	1	1	—	314
4	4	4	3	5	—	3	—	252
9	7	7	5	7	1	4	—	566
43,182	37,418	32,433	20,920	19,771	9,667	13,670	—	687,295
42,798	39,257	35,505	21,691	26,118	11,783	21,543	—	703,200
85,980	76,675	67,938	42,611	45,889	21,450	35,213	—	1,390,495
42,194	36,498	31,213	19,782	16,966	7,505	8,185	—	446,645
3,323	2,720	2,483	1,130	1,226	404	465	—	51,367
45,517	39,218	33,696	20,912	18,192	7,909	8,650	—	498,012
97.7	97.5	96.2	94.6	85.8	77.6	59.9	—	65.0
7.8	6.9	7.0	5.2	4.7	3.4	2.2	—	7.3
52.9	51.1	49.6	49.1	39.6	36.9	24.6	—	35.8

年 齢 別 就 業 人 口

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不 明	計
25,403	24,239	21,458	16,111	15,909	9,271	11,764	1	369,694
213	153	168	87	75	36	61	—	13,794
25,616	24,392	21,626	16,198	15,984	9,307	11,825	1	383,488
71.6	72.2	73.4	74.3	80.0	83.0	85.1	50	79.0
38.2	33.0	32.4	32.7	28.5	26.5	40.4	—	71.1
71.0	71.7	72.7	73.8	79.3	82.3	84.6	50	78.7
16	15	16	9	5	2	3	—	123
—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	15	16	9	5	2	3	—	123
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
1,349	1,290	1,136	798	720	365	444	—	16,643
65	47	67	29	42	21	16	—	747
1,414	1,337	1,203	827	762	386	460	—	17,390
3.8	3.8	3.9	3.7	3.6	3.3	3.2	—	3.6
11.6	10.2	12.9	10.9	16.0	15.4	10.6	—	3.9
3.9	3.9	4.0	3.8	3.8	3.4	3.3	—	3.6
535	517	483	309	231	100	80	—	5,508
1	—	—	—	—	—	—	—	14
536	517	483	309	231	100	80	—	5,522
1.5	1.5	1.7	1.4	1.2	0.9	0.6	—	1.2
0.2	—	—	—	—	—	—	—	0.1
1.5	1.5	1.6	1.4	1.1	0.9	0.6	—	1.1

第5表-2

			14歳以下	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
電気・ガス・水道・清掃・給水	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	男女計	—	15	40	64	102	121
		男(%)	—	1	—	—	—	—
		女(%)	—	16	40	64	102	121
		計(%)	—	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
		男女計	—	0.1	—	—	—	—
商 業	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	男女計	1,433	2,063	2,932	3,447	3,466	3,676
		男(%)	170	29	38	49	42	63
		女(%)	1,603	2,092	2,970	3,496	3,508	3,739
		計(%)	2.3	4.0	5.9	6.9	8.2	8.0
		男女計	1.4	1.5	3.5	6.5	7.4	11.1
運 輸・通 信・倉 庫	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	男女計	2.1	3.9	5.9	6.9	8.1	8.0
		男(%)	159	531	960	1,112	1,025	1,119
		女(%)	11	3	1	3	1	1
		計(%)	170	534	961	1,115	1,026	1,120
		男女計	0.3	1.0	1.9	2.2	2.4	2.4
サ ー ビ ス	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	男女計	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2
		男(%)	0.2	1.0	1.9	2.2	2.4	2.4
		女(%)	1,125	1,909	3,898	4,443	4,315	4,995
		計(%)	1,040	549	650	382	248	224
		男女計	2,165	2,458	4,548	4,825	4,563	5,219
職 業 不 明	男女計 男(%) 女(%) 計(%)	男女計	1.8	3.7	7.9	8.9	10.2	10.8
		男(%)	8.5	29.0	60.7	50.3	43.5	39.3
		女(%)	2.9	4.6	9.0	9.5	10.6	11.2
		計(%)	93	65	168	70	89	98
		男女計	24	—	—	—	2	—
失 業（前職なし， 現在求職中）	男女計	男女計	117	65	168	70	91	98
		男(%)	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2
		女(%)	0.2	—	—	—	0.4	—
		計(%)	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2
		男女計	2,478	1,421	594	71	—	—
無 職	男女計	男女計	250	145	49	9	—	—
		男(%)	2,728	1,566	643	80	—	—
		女(%)	124,555	13,182	4,902	1,834	889	790
		計(%)	157,871	60,633	51,724	65,073	49,328	53,532
		男女計	282,426	73,815	56,626	66,907	50,217	54,322
不 明	男女計	男女計	82	3	19	3	6	—
		男(%)	31	2	1	2	2	1
		女(%)	113	5	20	5	8	1
		計(%)	190,264	66,452	55,015	51,790	43,401	46,829
		男女計	170,303	62,670	52,844	65,841	49,898	54,102
県 計	男女計	男女計	360,567	129,122	107,859	117,631	93,299	100,931
		男(%)	63,231	51,849	49,519	49,885	42,512	46,039
		女(%)	12,182	1,892	1,071	759	570	570
		計(%)	75,413	53,741	50,590	50,644	43,082	46,609
		男女計	33.2	78.0	90.0	96.3	98.0	98.3
県 計 県計-（失業+無職）×100	男女計	男女計	7.2	3.0	2.0	1.2	1.1	1.1
		男(%)	20.9	41.6	46.9	43.1	46.2	46.2
		女(%)	—	—	—	—	—	—
		計(%)	—	—	—	—	—	—
		男女計	—	—	—	—	—	—

(注) 5歳以下(男151,650, 女146,650)を含まず。

(出所) *Al-ta'adād al-'aām li-l-sukkān*, 1960, Muḥāfazat Sohāg.

40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70歳以上	不明	計
98	125	109	94	30	—	—	—	798
—	—	—	—	—	—	—	—	1
98	125	109	94	30	—	—	—	799
0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	—	—	—	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
0.3	0.4	0.4	0.4	0.1	—	—	—	0.2
3,108	2,848	2,522	1,736	1,614	844	907	1	30,597
51	58	58	43	54	21	25	—	701
3,159	2,906	2,580	1,779	1,668	865	932	1	31,298
8.8	8.5	8.6	8.0	8.1	7.6	6.6	50	6.5
9.1	12.5	11.2	16.2	20.5	15.4	16.6	—	3.6
8.8	8.5	8.7	8.1	8.3	7.6	6.7	50	6.4
841	803	546	416	216	93	80	—	7,901
—	—	—	—	—	—	—	—	20
841	803	546	416	216	93	80	—	7,921
2.4	2.4	1.9	1.9	1.1	0.8	0.6	—	1.7
—	—	—	—	—	—	—	—	0.1
2.3	2.4	1.8	1.9	1.1	0.8	0.6	—	1.6
4,053	3,671	2,903	2,172	1,135	489	536	—	35,644
226	204	223	107	92	58	49	—	4,052
4,279	3,875	3,126	2,279	1,227	547	585	—	39,696
11.4	10.9	9.9	10.0	5.7	4.4	3.9	—	7.6
40.5	44.1	43.1	40.2	35.0	42.6	32.5	—	20.9
11.9	11.4	10.5	10.4	6.1	4.8	4.2	—	8.1
92	58	56	33	24	9	11	—	866
—	1	1	—	—	—	—	—	28
92	59	57	33	24	9	11	—	894
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	—	0.2
—	0.2	0.2	—	—	—	—	—	0.1
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	—	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	4,564
—	—	—	—	—	—	—	—	453
—	—	—	—	—	—	—	—	5,017
693	723	909	838	2,131	2,308	9,435	—	163,189
38,155	38,826	32,809	21,832	22,257	11,613	21,202	—	624,855
38,848	39,549	33,718	22,670	24,388	13,921	30,637	—	788,044
4	2	4	1	1	—	1	—	126
2	—	1	—	—	—	—	—	42
6	2	5	1	1	—	1	—	168
36,192	34,291	30,142	22,517	22,016	13,481	23,261	2	635,653
38,713	39,289	33,327	22,098	22,520	11,749	21,353	—	644,707
74,905	73,580	63,469	44,615	44,536	25,230	44,614	2	1,280,360
35,499	33,568	29,233	21,679	19,885	11,173	13,826	2	467,900
558	463	518	266	263	136	151	—	19,399
36,057	34,031	29,751	21,945	20,148	11,309	13,977	2	487,299
98.1	97.9	97.0	96.3	90.3	82.9	59.4	100	73.6
1.4	1.2	1.6	1.2	1.2	1.2	0.7	—	3.0
48.1	46.3	46.9	49.2	45.2	44.8	31.3	100	38.1

業部門の高い比率は労働力化率を上昇せしめるけれども、女子労働力化率を高めるまでにはいたらない。というのは、逆に女子を雇用する機会の多いサービス業および商業部門の矮少性ということでもある。

(5) 上エジプトの他県と比較して相対的に女子労働力化率の高い県はファイユーム県、ギザ県の2県である。

それはファイユーム県の場合、「農林・漁業」および「サービス業」と同程度に「製造業」の女子就業構成比が高いからである。このような現象はエジプトにおいてはまったく異例といえよう。つまりファイユーム県には繰綿工場が3、4存在していて、そこにはかなりの女子労働者が雇用されているからであろう。筆者のエジプト滞在中、ファイユーム県の Misr 銀行系の繰綿工場を見学する機会をもったが、この工場にはエジプトでは例外ともいえる女子労働者が相当雇用されていた。

男子労働力化率がかかなり高く、しかも繰綿賃金が農業部門とほぼ同水準で、男子労働者の労働移動が行なわれず、そのため女子が就業機会をつかんで繰綿部門へ就業したのではないかと推定される。

第2にギザ県の場合、カイロに隣接しているためいわゆる上エジプトの諸県がもっている特色とは大変事情を異にしている。

まず労働力化率をみてゆくことにしよう。ギザ県は女子の労働力化率が相対的に高いのに対して、男子の労働力化率は高いとはいえない。ただ「15～19歳」、「20～24歳」における男子の労働力化率が高い点は他の上エジプトの諸県と同じである。

ここで就業構成比をみると、ギザ県は他の上エジプトの諸県と異なって、農業人口の就業構成比

は小さい。これに対して「サービス業」は男女とも就業構成比が高く、特に女子の労働力化率が高いのは、このサービス業の就業構成比の高いためである。

(6) そのほか、アスワン県の就業構成比をみると、男子農業部門は老年層に近づくにつれ、就業構成比は高まるけれども、「24～34歳」までの年齢階層においては低下している。結局これはアスワン・ハイダム建設のため建設部門に雇用されるか、キーマの化学肥料工場に就業するか、あるいはサービス部門に雇用されるかであろう。

3. 下エジプトの労働力化率および就業構成比の特色

最後に下エジプトの労働力化率の検討を行なうこととしよう。

(1) 下エジプトにおける男子の労働力化率は一般的に上エジプトのそれより低い（ベヘイラ県を除いて）。これに対して、女子の労働力化率は上エジプトより下エジプトのほうが高いということは、上エジプトより下エジプトのほうが雇用吸収的な農業部門の比重が相対的に小さく、工業化が若干進行していることを物語るものであり、同時に商業部門も上エジプトより相対的に大きな比重を占めていることを示している。これは非常に重要な事実である。

(2) 下エジプトにおける「14歳以下」、「15～19歳」、「20～24歳」の3年齢階層はカイロ、アレキサンドリア、その他の都市と異なってその労働力化率が高い。この点に関しては上エジプトの労働力化率の傾向とよく似ている。これはナイル・デルタ地域における就学率がさしたる高さを示さず、この年齢階層が農業部門に雇用されていることを示している。

(3) 今度は就業構成比を調べてみよう。下エジ

プトにおいて農業部門の就業構成比が低い県はカリュービヤ県、ダミエッタ県、ガルビヤ県の3県である。特に前2県はそれが低い。もっともこの2県は人口が少なく、工業化を実施すれば直ちに農業人口が急速に減少する可能性をもった県である。このうちガルビヤ県とダミエッタ県は女子の就業構成比が高い。

またこの3県は製造業の就業構成比が高く、とくに男子の就業構成比は高い。しかし、ダミエッタ県における女子の製造業就業構成比が高く、この点注目してよい。

(4) これに対して、農業部門の就業構成比の高い県はベヘイラ県、メスウフィア県、シャルキーヤ県、ダカフリヤ県、カフル・エル・シェイフ県の5県である。中でもベヘイラ県は Kafr-el-Dawwar, Beida 等における繊維産業の発展によって、農業人口が多いにもかかわらず製造業就業構成比もともに高い。

このうち女子就業構成比の高い県はベヘイラ県、ダカフリヤ県、カフル・エル・シェイフ県の3県である。これは女子人口の農業部門への就業構成比が高いことを意味している。しかし、逆に女子の製造業部門への就業構成比はけっして高くない。このことが何を意味しているかは現在のところまったく不明という以外ないが、これは興味深い事実である。

このようにみてくると、ここで一つの重要な事実気付く。エジプトの各世帯の家計水準はけっして高いとは思われないにもかかわらず、いわゆる家計補助型といわれる女子労働力の創出は行なわれていない。たとえ存在しても現在の段階では以上みてきたごとく多くはない(しかし1930年代にはかなりの女子労働力の創出が行なわれている)。この点まったく日本と事情を異にしているといえよ

う。家計貧困は日本において家計補助型の女子労働力を生んだ。他方エジプトにおいては現在家計貧困にもかかわらず主体的にも客体的にも家計補助型の労働力は量的にきわめてわずかししか発生しなかったのである。とはいえ下エジプトを上エジプトと比較するとき、(イ)女子労働力化率、(ロ)農業人口の就業構成比の2点において、地域としての特殊性が著しく出ており、人的資源における先進県と後進県に分化しつつあるように思える。

なお、上エジプト、下エジプトの代表2県のための表を付した(第4, 5表参照)。

(付記) 本稿は昭和40年度の「人的資源委員会」報告の一部を成すものである。

(調査研究部中東調査室)